

J A レポート

組合の活動を
ご理解いただくために

半期ディスクロージャー誌

2022年9月期



● ごあいさつ



平素はJA京都市をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございます。

当JAでは、組合員や地域の皆様とのふれあいを大切に、地域に密着した金融機関として社会的使命を充分認識し、常に心のこもったサービス・情報の提供を心がけています。この度、当JAの財務内容・活動実績のご報告として、半期ディスクロージャー誌を作成しましたので、本誌を通じてご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、新型コロナウイルスによるパンデミック発生から3年目となる2022年、世界はロシアによるウクライナ侵攻という新たな脅威に直面しました。想像を絶する苦難を強いられているウクライナの人々のために、一日も早い終戦を願うばかりです。

こうした混沌とした情勢にあります。組合員の皆様からいただいたご意見・ご要望を真摯に受け止め、組合員や利用者の負託に応えていけるよう、更なる改革に邁進してまいります。今後も、都市農業の振興と地域社会への貢献を最大の使命として、役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、末永く変わらぬご愛顧、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年12月

京都市農業協同組合

代表理事組合長 戸田秀司

● 経営理念・経営方針

当JAでは、以下の経営理念のもと、経営方針の実現に向け取り組んでおります。

◇ 経営理念

ふれあい、つながりを大切にし、
信頼の証である皆様との「絆」を深め、実りある未来を創造します

◇ 経営方針（2022年度）

- 1 持続可能な都市農業の確立に取り組めます。
- 2 人材育成の強化に取り組めます。
- 3 信頼される経営の健全性向上に取り組めます。

● 主なプロフィール

設立：1948年8月6日	本店所在地：京都市右京区西院西溝崎町24番地
貯金：2,438億72百万円	貸出金：702億95百万円
出資金：46億17百万円	自己資本比率：18.88%
総資産：2,781億41百万円	純資産：167億71百万円
組合員：20,935名	
役職員：役員42人、職員224人（9月末退職者・派遣職員除く）	
施設数：16店舗、1出張所、1農機センター、6コイン精米所	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しており、そのため表中の合計が一致しないことがあります。また、表示単位未満の科目については「0」、期末に残高が無い勘定科目は「-」で表示をしています。



地域貢献活動・農業振興活動

社会貢献活動

当 J A は、農業者並びに地域の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営する協同組織であり、地域社会における公共的使命を担っています。大災害や新型インフルエンザなどの伝染病により危機的状況に陥った場合、早期の業務再開に加え、罹災された地域の方々の救済が可能な計画や態勢づくりに向け、2013 年度に事業継続計画（B C P : Business Continuity Plan）を策定し、適宜見直しを重ねながら、万が一の態勢を整えています。

事業継続計画基本方針

1. 人命保護を最優先し、被害を最小化するよう努めます
2. 備蓄の確保や訓練を徹底し、事前の備えに努めます
3. 重要な業務を継続し、社会的責任を果たすよう努めます

2020 年 3 月から本格化した新型コロナウイルス流行時には、拡大防止に向けた迅速な対応が求められました。世界中で未曾有の危機に直面し、刻一刻と事態が変化する情勢のなか、当 J A では「新型コロナウイルス対策委員会」を発足させ、職員並びに利用者の安全を最優先とする具体的な方策を定めています。

現在、感染状況も収束と拡大を繰り返し、先行きが見通せない状況にあります。引き続きあらゆるリスクを想定し、事業継続に向けた迅速な対応を心がけてまいります。

地域貢献情報

（単位：千円）

当 J A は地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、多様なニーズに沿った貯金のお預かりや事業性資金のご融資に積極的に対応しています。

2022 年 9 月末では、組合員をはじめ利用者皆様からお預かりした貯金は 2,438 億 72 百万円、貸出金は 702 億 95 百万円となっています。

区 分	貯 金	貸出金
組 合 員 等	215,574,415	61,136,654
地方公共団体等	8,219	7,500,000
そ の 他	28,288,936	1,658,330
合 計	243,871,571	70,294,984
うち地域分	231,687,065	61,072,666

地域密着型金融への取組み

当 J A は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を最も重要な役割のひとつとして位置付け、当 J A の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本方針を定めています。中小企業金融円滑化法は 2013 年 3 月末に期限を迎えましたが、引き続きこれまでと同様に真摯かつ丁寧に対応いたします。また、新型コロナウイルス感染症により、皆様の資金繰りに重大な支障が生じてしまわないよう、既存債権の条件変更等を通じて柔軟に支援してまいります。

金融円滑化法に基づく措置実施状況

2022 年 9 月 30 日現在（単位：千円）

	中小企業者		住宅資金借入者		新型コロナウイルス感染症	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更申込債権数	12	658,158	1	20,510	2	15,590
うち実 行	11	596,158	—	—	2	15,590
うち謝 絶	—	—	—	—	—	—
うち審査中	—	—	—	—	—	—
うち取下げ	1	62,000	1	20,510	—	—



事業のご案内

J Aでは、皆様の日常生活に欠かせない信用、共済、営農経済事業などを総合的に展開しています。相互扶助を基本に活動していますので、一般の営利企業とは本質的に異なり、組合員や地域住民の生活向上に努めています。以下に、主な事業概要についてご案内致します。

信用事業

信用事業は、貯金・融資・為替など、いわゆる銀行業務を行っています。J A、信連（信用農業協同組合連合会）、農林中央金庫は三者一体となって「J Aバンクシステム」を構築し、実質的に 1 つの金融機関として機能することにより、良質で高度な金融サービスの提供に取り組んでいます。

貯 金

組合員はもちろん、地域の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。
普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金をお取り扱いしています。

融 資

組合員への融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや農業者・事業主の皆様の事業に必要な資金をご融資しています。また、住宅金融支援機構・(株)日本政策金融公庫などの融資申込みのお取り次ぎもしています。

為 替

全国の J A・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替ネットワークで結び、当 J Aの窓口を通して全国どの金融機関へでも安全・確実・迅速に振込や送金ができる内国為替をお取り扱いしています。

その他の業務・サービス

当 J Aでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取りや自動支払いのほか、給与振込サービス・口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、他の金融機関等（三菱UFJ銀行・ゆうちょ銀行・セブン銀行・イーネット・ローソン銀行）のATMと提携し、キャッシュサービス網を構築しています。その他にも、パソコン等から残高照会や振込ができる J Aネットバンクや、スマートフォンで残高や入出金明細を簡単に照会できる J Aバンクアプリ、ライフスタイルに合わせてお選び頂ける J Aカードもお取り扱いしています。

共済事業

共済事業は、病気や不慮の災害、交通事故などの万一に備え、「ひと・いえ・くるま」の総合保障で毎日の生活を大きくサポートしています。

J A共済とは

J A共済では「相互扶助」の事業理念のもと、利用者の生活を取り巻く様々なリスクに対して、不測の事故が発生した場合に生じる経済的な損失を補い、共に助け合うことで皆様に「安心」と「信頼」をお届けしています。また、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障により、幅広い個々のニーズにマッチした保障をご提案しています。なお、通常の予測を超えたリスクに対するソルベンシーマージン比率は、2022 年 3 月末現在で 1,357.3%であり、十分な支払余力を備えています。

営農経済事業

営農指導

伝統ある京野菜を生産する都市型農業の生産者に対し、J A京都市版G A Pの取り組みを進めると共に、品評会などの開催や担い手訪問活動により、優良な農産物の生産指導を行っています。また、生産者向けのL I N Eアカウント「営農タイムリー」により、営農活動に必要な情報発信を行っています。

さらに、女性部の生活文化活動を通して、魅力ある組織活動の充実や、J Aと組合員・組合員家族、地域住民との結びつきを強化し、地域住民の暮らしと共存するJ Aを目指します。

また、組合員への教育広報活動として、広報誌「いっぷく」を年6回発行し、今年度より第3号組合員向け広報誌「L i n k（リンク）」を創刊し、都市農業の理解促進に努めています。

購 買

農家組合員をはじめ地域の皆様に欠かせない生産資材（肥料・農薬・飼料・農業資材・農機具）や生活物資（自動車・お米・衣料品・日用品）にいたるまで、J Aグループのスケールメリットを活かし、より良い品物を幅広く取り扱っているほか、農業機械の修理整備も行っています。

販 売

新鮮で安全・安心な農産物が生産者から消費者へ流通するよう取り組んでいます。また、独自G A Pの認証により、消費者に信頼される管内ブランド京野菜の販売促進に努めています。

利 用

トラクターやロールベアラ、ウッドチップパー等の農機の貸出を通じ、農産物の生産コスト削減に努めています。また、コイン精米機を6箇所を設置し、地域の皆様の利便性向上を促進しています。

◆ コイン精米機のご案内

【営業時間】 毎日8時～21時（年末年始除く） 【利用料】 10kgあたり100円（税込）
（設置箇所については店舗等のご案内ページをご参照ください）

組織活動

J A京都市青壮年部・女性部・フレッシュミズの組織が活発に活動できるよう支援し、J A運動の理解向上と共に、部員間の連携強化に取り組んでいます。

宅地等供給事業

組合員のより一層の生活向上と、次世代に安心して継承できる資産構成を確立するため、定期的に顧問弁護士等と連携した各種相談会やセミナーを開催し、土地等の有効活用に適切なアドバイスと情報の提供に取り組んでいます。また、ガレージ管理業務や土地売買等に係る仲介斡旋業務を通じ、組合員の事業支援に努めています。



財務の状況

◇貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
1. 信 用 事 業 資 産	266,901,798	1. 信 用 事 業 負 債	259,298,989
(1) 現 金	1,215,388	(1) 貯 金	243,871,571
(2) 預 金	181,570,372	(2) 借 入 金	13,300,000
(3) 有 価 証 券	13,288,500	(3) その他の信用事業負債	2,127,418
(4) 貸 出 金	70,294,984	2. 共 済 事 業 負 債	690,511
(5) その他の信用事業資産	540,159	3. 経 済 事 業 負 債	28,499
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 7,605	4. 雑 負 債	94,318
2. 共 済 事 業 資 産	426	5. 諸 引 当 金	829,071
3. 経 済 事 業 資 産	89,322	6. 再評価に係る繰延税金負債	428,487
4. 雑 資 産	377,663	負 債 の 部 合 計	261,369,874
5. 固 定 資 産	2,889,251	< 純 資 産 の 部 >	
(1) 有 形 固 定 資 産	2,887,175	1. 組 合 員 資 本	16,198,495
建 物	2,012,171	(1) 出 資 金	4,616,928
機 械 装 置	37,882	(2) 利 益 剰 余 金	11,581,567
土 地	2,183,239	利 益 準 備 金	4,190,000
その他の有形固定資産	311,475	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,391,567
減価償却累計額(控除)	△ 1,657,592	信用事業基盤強化積立金	1,565,500
(2) 無 形 固 定 資 産	2,076	電算対策特別積立金	673,460
6. 外 部 出 資	7,767,958	施設整備充実積立金	817,400
7. 繰 延 税 金 資 産	114,756	協同組合運動推進資金積立金	178,520
		経営安定化積立金	860,000
		自己改革推進積立金	36,900
		特 別 積 立 金	2,744,000
		当期末処分剰余金	515,787
		(うち当期剰余金)	(143,922)
		(3) 処 分 未 済 持 分	—
		2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	572,806
		純 資 産 の 部 合 計	16,771,301
資 産 の 部 合 計	278,141,175	負債及び純資産の部合計	278,141,175

◇損益計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事 業 総 利 益	1,117,574	宅 地 等 供 給 事 業 収 益	44,475
事 業 収 益	1,410,520	宅 地 等 供 給 事 業 費 用	225
事 業 費 用	292,946	宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益	44,250
信 用 事 業 収 益	808,690	指 導 事 業 収 入	732
信 用 事 業 費 用	97,895	指 導 事 業 支 出	7,061
信 用 事 業 総 利 益	710,795	指 導 事 業 収 支 差 額	△ 6,329
共 済 事 業 収 益	339,938	2. 事 業 管 理 費	1,022,932
共 済 事 業 費 用	13,691	事 業 利 益	94,642
共 済 事 業 総 利 益	326,247	3. 事 業 外 収 益	104,569
購 買 事 業 収 益	212,862	4. 事 業 外 費 用	0
購 買 事 業 費 用	173,746	経 常 利 益	199,210
購 買 事 業 総 利 益	39,116	5. 特 別 利 益	—
販 売 事 業 収 益	360	6. 特 別 損 失	0
販 売 事 業 費 用	72	税 引 前 当 期 利 益	199,210
販 売 事 業 総 利 益	289	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	55,291
利 用 事 業 収 益	3,592	法 人 税 等 調 整 額	△ 3
利 用 事 業 費 用	386	法 人 税 等 合 計	55,288
利 用 事 業 総 利 益	3,205	当 期 剰 余 金	143,922
		当 期 首 繰 越 剰 余 金	371,864
		当 期 未 処 分 剰 余 金	515,787



自己資本の状況

自己資本比率は、経営の健全性や安全性を示す客観的な基準です。当該比率は、当 J A を含む国内業務を行う金融機関において最低 4 % 以上でなければならず、未達成であれば程度に応じた業務改善指導を受けることになります。また、系統金融機関で構成する J A バンクの自主ルールでは、当該比率を 8 % 以上と定め、J A バンクとしての健全性確保を要請しています。

2022 年 9 月末の自己資本比率の概要ですが、期首に比べ分母にあたるリスク・アセットの額の合計額が 8 億 93 百万円増加し、分子にあたる自己資本の額が 2 億 85 百万円増加しました。リスク・アセットは貸出金の伸長等により増加しましたが、自己資本の増加率が上回ったことで 0.14 ポイント上昇し 18.88 % となりました。新 B I S 方式の最低基準 4 % 及び J A バンク自主ルール 8 % を大きく上回っており、依然として安定性の高い財務構成を維持しています。今後とも健全経営に徹し、自己資本比率の向上に努めてまいります。

【自己資本比率】

(単位：千円)

項 目	2022 年 3 月末	2022 年 9 月末
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,911,305	16,198,495
うち、出資金及び資本準備金の額	4,568,552	4,616,928
うち、利益剰余金の額	11,523,723	11,581,567
うち、外部流出予定額（△）	△ 86,079	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 94,891	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,693	7,606
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,693	7,606
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	138,470	138,470
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	16,059,468	16,344,571
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,334	2,076
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,334	2,076
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,334	2,076
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	16,057,134	16,342,495
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	81,034,800	81,927,869
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,538,551	1,538,551
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,538,551	1,538,551
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	4,606,842	4,606,842
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	85,641,643	86,534,711
自己資本比率		
自己資本比率（ハ）／（ニ）	18.74%	18.88%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 27 年金融庁・農水省告示第 7 号）に基づき算出しています。
2. 当 J A は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



事業の状況

1. 信用事業

◇貯金残高

(単位：千円、%)

種 類		2021 年 9 月末		2022 年 3 月末		2022 年 9 月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
当 座 性	当 座 貯 金	145,445	0.1	110,231	0.1	138,311	0.1
	普 通 貯 金	71,013,861	29.1	72,553,215	29.6	74,733,368	30.6
	貯 蓄 貯 金	51,485	0.0	52,909	0.0	47,082	0.0
	別 段 貯 金	67,788	0.0	64,204	0.0	56,096	0.0
	計	71,278,580	29.2	72,780,560	29.7	74,974,857	30.7
定 期 性	定 期 貯 金	169,866,920	69.5	168,781,764	68.9	165,504,055	67.9
	定 期 積 金	3,328,885	1.3	3,505,561	1.4	3,392,659	1.4
	計	173,195,805	70.8	172,287,326	70.3	168,896,714	69.3
合 計		244,474,385	100.0	245,067,885	100.0	243,871,571	100.0

◇預金残高

(単位：千円、%)

種 類		2021 年 9 月末		2022 年 3 月末		2022 年 9 月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
系 統	当 座 預 金	983,356	0.5	2,301,032	1.2	1,289,587	0.7
	定 期 預 金	189,980,000	99.5	183,480,000	98.8	180,280,000	99.3
	計	190,963,356	100.0	185,781,032	100.0	181,569,587	100.0
系 統 外	普 通 預 金	807	0.0	798	0.0	785	0.0
	計	807	0.0	798	0.0	785	0.0
合 計		190,964,163	100.0	185,781,830	100.0	181,570,372	100.0

◇貸出金残高

(単位：千円、%)

種 類		2021 年 9 月末		2022 年 3 月末		2022 年 9 月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
証 書 貸 付 金		58,634,650	91.3	60,476,050	90.1	62,652,334	89.1
当 座 貸 越		144,420	0.2	127,355	0.2	142,650	0.2
金 融 機 関 貸 付		5,451,000	8.5	6,500,000	9.7	7,500,000	10.7
合 計		64,230,070	100.0	67,103,405	100.0	70,294,984	100.0

◇有価証券残高【保有目的区分：その他有価証券】

(単位：千円、%)

種 類	2021 年 9 月 末		2022 年 3 月 末		2022 年 9 月 末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	6,215,300	61.1	7,960,550	67.5	9,600,150	72.2
地 方 債	1,992,210	19.6	1,948,920	16.5	1,896,850	14.3
受 益 証 券	1,964,200	19.3	1,883,000	16.0	1,791,500	13.5
合 計	10,171,710	100.0	11,792,470	100.0	13,288,500	100.0
取 得 価 格	9,868,975		11,851,452		13,825,759	
評 価 損 益	302,735		△ 58,982		△ 537,259	

(注) 1. 有価証券の時価は基準日における市場価格等に基づく時価であり、その時価を貸借対照表価額としています。
2. 取得価格は償却原価法適用後のものです。

2. 共済事業

◇長期共済、年金共済の状況

(単位：千円)

種 類		2020 年 9 月 末	2021 年 9 月 末	2022 年 9 月 末
長 期 共 済	新契約高	42,522,470	23,838,410	15,877,540
	保 有 高	467,968,427	453,011,610	447,095,925
年 金 共 済	新契約高	224,050	94,410	83,080
	保 有 高	5,922,253	6,172,959	6,168,680

3. 営農経済事業

◇買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		2020 年 9 月 末		2021 年 9 月 末		2022 年 9 月 末	
		取扱高	購買粗利益	取扱高	購買粗利益	取扱高	購買粗利益
生 産 資 材	肥 料	44,758	6,119	44,448	6,058	56,233	7,549
	農 薬	41,399	5,554	41,749	5,562	39,941	5,755
	飼 料	549	83	639	96	430	67
	農 業 機 械	82,667	11,032	117,192	15,841	66,882	9,703
	自 動 車	40,802	2,087	61,398	215	24,492	174
	施 設 資 材	64,356	4,875	34,077	4,527	33,230	4,227
	そ の 他	13,081	2,204	13,116	2,305	13,418	2,431
計		287,611	31,955	312,619	34,604	234,626	29,905
生 活 物 資	食 品	12,296	1,845	11,280	1,666	9,359	1,411
	衣 料 品	8,713	984	8,270	920	12,160	961
	耐久消費財	3,851	289	19,050	3,107	1,930	286
	日用保健雑貨	1,606	221	455	43	260	19
	そ の 他	57,579	4,772	73,464	6,415	69,665	5,671
計		84,045	8,111	112,519	12,152	93,375	8,348
合 計		371,656	40,066	425,138	46,756	328,001	38,253

店舗・施設	郵便番号	所 在 地	T E L	F A X	設備の設置状況	
					A T M	コイン精米機
本店	〒615-0046	右京区西院西溝崎町 24			●	—
		本店	313-2051	316-0036		
		信用共済部(資金課・資金運用課・共済課)	314-5631	321-5487		
		信用共済部(融資課)	313-2058	316-5487		
		営農経済部(営農支援課・購買課)	754-6176	321-1617		
		営農経済部(資産管理課)	313-2059	321-1617		
		総務企画部	314-0898	313-2643		
		リスク管理部	314-5632	314-0911		
		監査室	314-0897	314-0911		
松 尾 支 店	〒615-8282	西京区松尾大利町 15-1	391-6000	381-4266	●	●
桂 支 店	〒615-8016	西京区桂久方町 69-2	391-4111	381-4678	●	—
川 岡 支 店	〒615-8192	西京区川島寺田町 15-3	391-2345	381-8119	●	—
醍 醐 支 店	〒601-1352	伏見区醍醐南里町 5-4	571-0015	572-3728	●	—
大 宮 支 店	〒603-8217	北区紫野上門前町 10	491-4060	491-8909	●	—
上 賀 茂 支 店	〒603-8083	北区上賀茂向繩手町 66	791-7872	701-0558	●	●
伏 見 支 店	〒612-0029	伏見区深草西浦町 5 丁目 19-2	641-7101	644-2925	●	●
山 科 南 部 支 店	〒607-8169	山科区栂辻西浦町 24	594-0275	502-3887	●	—
山 科 北 部 支 店	〒607-8352	山科区西野岸ノ下町 40	593-7411	502-3670	●	—
上 鳥 羽 支 店	〒601-8137	南区上鳥羽城ヶ前町 237	681-7271	672-9058	●	●
嵯 峨 野 支 店	〒616-8182	右京区太秦北路町 13-1	871-4354	862-1346	●	●
嵯峨野支店経済出張所	〒616-8487	右京区嵯峨越畑中ノ町 47-1	0771-44-0901	0771-44-0710	—	—
久 我 支 店	〒612-8494	伏見区久我東町 1-56	933-4615	922-8266	●	—
修 学 院 支 店	〒606-8081	左京区修学院大林町 13	781-1144	701-0501	●	—
吉 祥 院 支 店	〒601-8315	南区吉祥院車道町 42-1	681-5545	672-9054	●	—
大 枝 支 店	〒610-1105	西京区大枝塚原町 4-29	331-2626	331-4001	●	●
農 機 セ ン タ ー	〒615-8283	西京区松尾井戸町 68-2	391-4193	391-4192	—	—
釈迦堂門前 A T M	〒616-8424	右京区嵯峨釈迦堂門前南中院町 5-1	—	—	●	—



JA KYOTOCITY REPORT
Disclosure 2022.04～09

JAレポート 組合の活動をご理解いただくために 2022年12月発行 編集：JA京都市 総務企画部 総合企画課

当JAのホームページはこちら (<https://ja-kyotocity.or.jp>)



JAバンクの2つの『お守り』

皆様からお預かりした大切な貯金は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」に加え、公的な「貯金保険制度」というダブルのお守りによって、しっかりと保護されています。